

第5章

「ポスト新自由主義期」ラテンアメリカの抗議運動

－研究方法論・技法に関する覚え書き－

上谷 直克

要約：本稿の主題は「"ポスト新自由主義期"ラテンアメリカの抗議運動」を分析する下準備として、いわゆる「社会運動の社会学」で蓄積されてきた様々な議論や、具体的な分析手法の有用性や限界について、当地域の先行研究にも少しばかり触れながら概観することである。従って、ここでの議論は、筆者自身が今後自らの分析作業を進める際に留意しておきたい事項を整理するという目的に沿って進む。それゆえ、先行研究に言及する場合でも、各々の研究で明らかにされた具体的な知見というよりも、むしろそこで展開された議論がいかなる理論や方法論・分析技法に依拠しているのかという点に重点が置かれる。

キーワード：

はじめに

本稿の対象は、福元が「狭義の政治参加」ないし「非制度的な政治参加」の典型例としてあげる社会運動（福元[2002: 235]）、なかでもプロテスト型のそれである。まず第1節では筆者が本研究会で当テーマを取り上げるきっかけとなった、新自由主義期のラテンアメリカ政治の特徴として語られた「原子化仮説」をめぐる議論（のその後）を紹介する。第2節以降では、「"ポスト新自由主義期"ラテンアメリカの抗議運動」を分析する下準備として、いわゆる「社会運動の社会学」で生み出されてきた様々な概念や具体的な分析手法の有用性や限界について、当地域の先行研究にも少しばかり触れながら概観する。むろん、近年の「社会運動の社会学」の内部では、それまでの議論が、例えば「なぜ運動が生じたのか」や「なぜ人々は運動に参加するのか」といった原因の解明ないし説明型の研究に偏重し、そもそも自らが研究対象とする現象が「い

ったい何なのか」・「これは社会運動なのか」などを問う「社会運動の解釈（理解）」型の研究が等閑にされてきたという批判がなされている（大畑[2004]）。こうした批判は、まさに再帰的近代化の中で「社会問題」がますます個化するという現代社会において、「社会運動（論）」の意味合いや大義が大きく揺らいでいることからすればもつともである¹。しかし、ここではとりあえず前者のタイプの問いについてのオーソドックスな社会運動論の方法論を中心に取り上げる。それは、我が国だけでなく世界的にも、従来のラテンアメリカの社会運動を扱った研究があまりにもエスノグラフィーに偏重してきた結果²、原因究明型の社会運動研究において探求されてきた問題、そして、それを解明すべく精緻化されてきた方法論や分析技法を十全に取り入れてこなかったと（自戒をこめて）思われるからである。いずれにせよ、本稿の議論は、筆者自身が今後分析作業を進める際に留意しておきたい事項を整理するという目的に沿って進められる。従って、先行研究に言及する場合でも、各々の研究で明らかにされた具体的な知見というよりも、むしろそこで展開された議論がいかなる理論や方法論・分析技法に依拠しているのかという点に重点が置かれる。

1. 経済的自由化がもたらす「原子化」効果？

1980 年後半以降の新自由主義的な諸改革が実際のところ当地域の政治に対していかなるインパクトを持ちえたのか、実はそれほど定かではないと筆者は考えている（上谷 [近刊]）。実際、「市場改革によって市民社会が弱体化したのか、それとも活性化したのか」または「これらの帰結が、その後の民主政治の質やガバナンスにいかなるインパクトを及ぼしえたのか」といった点についての評価は定まっておらず、特にこうした評価の揺れは、新自由主義期における集合行為を扱った先行研究において顕著である（Rice[2012: 6]）。例えば、想定される帰結は全く逆であるが、かつて大衆社会論（ないしそれを含む古典的な集合行動論（≠集合行為論））などにおいてなされた「急激な都市化や産業の高度化が社会の"原子化"をもたらす」といった言明が復活したかのごとく、新自由主義の全盛期には、そうした諸政策が社会に及ぼす負の政治効果として「社会の原子化に由来する政治的不活化や退行」が指摘された。しかし、「原子化仮説」の妥当性についてはその後論争が生じ、中でもクルツとアルスらのあいだのそれが注目に値する（Kurtz[2004]; Arce & Bellinger[2007]; Bellinger & Arce[2011]）。

両者の見解の相違はまず「経済的自由化が進むと、社会は粉碎され、抗議活動は低下する」という仮説の真偽をめぐって生じた。これについて、クルツが自らのモデルの検証を通じて「開かれた民主政治の文脈において、経済改革は政治的抗議活動の実質的な低下と相関している（Kurtz [2004: 294]）」と結論づけたのに対し、アースらは、クルツカーツによる検証手法の誤りを指摘しつつ³、そうした欠陥を修正した独自の

モデルで再検証を試みた。そしてその分析から「開かれた民主政治の下での経済的自由化は、政治的抗議活動を大いに活性化させる (Arce & Bellinger[2007: 118])」との結論に至ったのである。またこの仮説で想定される、いわば「政治的な去勢」は個人レベルでも生じると考えられたため、同じく両者は「経済的自由化が進むと、政治的無関心や無活動が進み、個々の有権者による選挙への参加（投票率）も低下する」という仮説の検証も実施し、再度、互いに相反する結論を導いた。すなわち、クルツが「経済的自由化のレベルが上がるにつれて、個人の政治参加（投票率）は著しく低下する (Kurtz [2004: 299])」としたのに対し、アルスらは「議会選であれ大統領選であれ投票率でみた場合、経済的自由化は個人の政治参加になんら影響を与えない (Arce & Bellinger[2007: 118])」と結論づけた⁴。その後、2011年の論文でアルスらは、依然一定の影響力を保持する「原子化仮説に依拠した議論（脱動員論）」と、自らの立場（再政治化論）の相違点を整理し、自らの議論を「争議の政治 (contentious politics)」の中に位置づけ直す。そして、2007年の検証で使われたデータ・セットを2003年まで拡張し、再度、両陣営が奉ずる仮説の検証を行った。そして、経済的自由化と抗議活動件数のあいだには2007年の検証時よりも強い効果が表れていることを示したのである (Bellinger & Arce[2011])。

しかしより最近の研究では、こうした相反する二つの観点を折衷するかたちの議論が出てきている⁵。例えばライスは「新自由主義改革は、特定のタイプの民衆からの抵抗を弱めた一方、他のタイプの抵抗を活性化させた」という「玉虫色のアプローチ (more nuanced approach)」を取る。すなわち、原子化仮説支持派が示唆したように、市場改革によって、その「明確な敵」である伝統的で階級に依拠した組織や動員、つまり労働運動の政治・経済的な力が奪われることとなった一方で、国によっては、新しい形態の社会動員が労働運動に取って代わるように叢生したのである (Rice[2012: 6-7])。いずれにせよ、こうした議論がなされるようになってきたことは、従来のラテンアメリカの社会運動に関する「自然主義」的な議論を補足ないし乗り越えるという意味で非常に意義がある。

ただし、あえて批判的にみれば、例えばアルスらの議論が、専門家の間でさえ根強かった従来の「原子化仮説」を反駁した点は評価できるが、その結論が、古典的な集合行動論（社会心理学的／大衆社会アプローチ）で想定された素朴な因果関係、つまり「不満→抗議運動の参加」もしくは「原子化→社会的孤立感や無力感→"心理的補償"としての社会運動への参加」という図式に帰着している点は、少しばかり安易で（こうした傾向は Silva[2009]; Silva[2012]の議論にも伺える）、資源動員論以降の「社会運動の社会学」で蓄積されてきた膨大な知見が踏まえられていない印象を受ける。いずれにせよ、「原子化仮説」を端緒とする論争と関連した、現時点で重要なパズルは、「市場経済化→抗議運動の増加」という単線的な図式では、例えばスターリングスら

が示した通り、ラテンアメリカで市場経済化が着実に進展しているだけでなく、域内でそのレベルが収斂さえする中での、抗議運動の低下、もしくは、低下した後での再・再活性化といった域内でのバリエーションが（少なくとも経済的な要因では）説明困難である点かもしれない（Stallings & Peres[2011]）。

2. 社会運動のマクロ分析

前節では、新自由主義期のラテンアメリカにおける抗議運動をめぐる一つのエピソードとして、「原子化仮説」をめぐる論争を概観した。第2節以降では、本研究会における筆者のテーマ「"ポスト新自由主義期"ラテンアメリカの抗議運動」を分析する下準備として、いわゆる「社会運動の社会学」で彫琢されてきた様々な概念や具体的な分析手法の有用性や限界について、当地域の先行研究にも少しばかり触れながら概観する。

(1) イベント分析

まず社会運動を個々の運動体の個別的活動というよりも、大きなムーブメントで捉える場合、その趨勢を把握するのに欠かせないのがイベント・データ（分析）である。人は、世間の耳目を集めたさまざまな運動の記録や記憶を元に「社会運動」のイメージや現実を構成するが、それを印象や実感とは異なったかたちで、社会運動の活動（＝イベント）量という数値データによって客観的に表現したものがこのデータで、それに基づく数量的分析技法の総称がイベント分析である。イベント・データは、例えばデモンストレーション、集会、ストライキ、暴動などが行われた日時、場所、参加人数、戦術、抗議対象、担い手の特性、帰結、当局の対応などの情報を新聞記事や公文書記録から抜き出し、それを数値へと変換することで得られる（通常このコーディング作業では1イベントにつき1枚のシートが作成される）。そしてそれらを一定の期間、一般的には年や月ごとで総計することで、さまざまな分析に資する数量的・時系列的なデータ・セットが出来上がる。これを使用すれば、例えば、イベント数の増減から社会運動の活動水準を推定したり、イベントの属性から社会運動の性質や戦術を把握したりと、ある社会における社会運動のマクロな動態を分析することができる⁶。さらに、時系列的にかつ／または複数地域でデータが蒐集されていれば、時間的・空間的な特性や動態の比較も可能となる（野宮・西城戸[2000]；山本・西城戸[2004: 83-85]）。ただ、少数（一国）事例であれ多数事例であれ、最近までのラテンアメリカの抗議運動を扱った研究でイベント・データ分析を行っているものはそれほど多くなく、またその大半は社会運動の活動水準の推移を確認する程度にとどまっている（例えばLopez-Maya[2002]；Almeida[2008]；Rice[2012]）。むしろ最近では、前節で紹介した

アルスらやクルツの研究や、シャツマンまたは（部分的だが）ホックステトラーらのように、ラテンアメリカの地域横断的なイベント・データに依拠し、非常に興味深い知見を引き出している計量分析もいくつか出されてはいる（Schatzman[2005]; Hochstetler & Edwards[2009]）。しかし、そのように地域横断的で、かつ、一貫した（かつ信憑性のある）手続きに基づいて収集されたイベント・データが依然として非常に少数であり⁷、かといって、各国のデータも非常に断片的にしか入手できない現状をふまえると、この種の研究の少なさはやむを得ないのかもしれない。

（2）政治的機会構造（political opportunity structure: POS）論

1970年代に端を発し90年代に社会運動分析の政治過程モデルが精緻化される中で生まれたPOS論では、社会運動を担うアクターが実際の抗議活動を行う際に、その成功の見込みを変化させる様々な政治的条件・環境やその作用の仕方が注目された。こうした政治的条件や環境としては、例えば、国家・社会リンケージを通じた社会への統制や抑圧の水準、政治体制の種類、権力者のイデオロギー傾向、統治形態（大統領制や議院内閣制、地方なら首長制）や選挙制度の種類、政党システムの形状、政治エリートの配置やその安定性またそれと社会運動との同盟関係、政策形成プロセスの開放性、公共政策の包括性／排他性など、多様な次元の政治的要素が想定される。そしてこれらの要素に着目し、これまで、複数の国の政治体制と社会運動の発生との関係の差異を論じる研究（クロス・ナショナルな比較研究）や、POSの変化に伴った、個々の運動や抗議サイクルの生成や動員水準、行為形態や手段、そして伝播のタイミングや運動の成否を分析する研究（時系列分析）などが幅広く行われてきた（Kitschelt[1986]; Traugott[1995]; 成・角[1998: 109-115]; Meyer[2004]; 渡辺[2004b]）。しかし、社会運動を分析する際のPOSの重要性が広く認知され、この概念に依拠する議論が増大するにつれ、例えば、POS概念の拡散化や、その開放度／閉鎖度をめぐる議論の曖昧さ、またこれらの帰結として、POSと社会運動の関係の不明瞭さなどが問題として指摘されるようになった（McAdam et al.[1996]; Gamson & Meyer[1996]; 野宮[1998]; 山本・渡辺[2001]）。そこで近年のPOS論では、こうした問題を克服すべく、一方で、説明変数である「政治的条件や環境」をより厳密に操作化し、それをイベント分析とリンクさせてPOSの効果やその限界を実証する研究が行われたり（野宮[1998]; 山本・渡辺[2001]; 山本・西城戸[2004]）、また一方で、計量分析によって確認されたPOSと社会運動の発生との共変性を、フォーマル・モデル（展開型ゲーム）によって因果的に基礎づける研究がなされたりしている（山本[2002]; 山本[2004]; 渡辺[2004a]; 渡辺[2004b]）。

さて、ラテンアメリカという地域的文脈でPOSという用語に言及した抗議運動の「分析」はこれまで存在したものの、概してそこでは「政治的機会構造が云々・・・」と

軽く触れられるに止まっていたのに対し、最近の研究では、それとして意識的に抗議運動の発生ないし盛衰の説明に取り込んだり、さらに、何らかのイベント・データに依拠しつつ、その効果の実証にまで踏み込んでいるものもある。例えば前者の例としてはホーツァゲールとクルツの論稿やライスの著作、後者の例としてはイン克蘭やリバドゥージャそしてアルス（ら）の実証分析などがある。例えば、ホーツァゲールとカルツは、ブラジルとチリの比較分析に基づき、「国家コーポラティズム」的な国家－社会間のリンケージ（の残存の程度）こそがその後の抗議運動の展開を規定するものだとしているし、一方ライスも、運動が展開されるマクロな制度的条件を重視し、短期的な政治機会にせよ（後述の）フレームにせよ、または抗議のレパートリーにせよ、それらが効果的に機能する歴史的遺制（民衆が政治的に編入されたパターン）こそが重要だと主張する（Houtzager & Kurtz[2000]; Rice[2012]）。一方、イベント・データによる POS の実証分析としては、まだほんの僅かながらも、例えば、チアパス州の政治的配置とサパティスタによる抵抗運動の盛衰との関連を分析したイン克蘭や、同様にモンテビデオ市郊外の土地占拠運動を対象としたリバドゥージャの研究などが挙げられる（Inclán [2008]; Inclán[2009]; Rivadulla[2011]）。また前節で言及したアルスも、一方では単独でラテンアメリカ地域全般を収めた実証研究を行っているし（Arce[2010]）、もう一方でマンゴネットとともに、アルゼンチンにおける道路封鎖のデータに依拠した実証分析を行っている（Arce & Mangonnet[forthcoming]）。

しかし、イベント分析やPOS論で得られた知見を、昨今のラテンアメリカにおける抗議運動の動向把握を超え、より実証分析に引きつけて考えると、いくつかの困難や限界が予想される。まず、例えばアルス（ら）による一連の実証分析ではその従属変数として、またライスのクロス・ナショナル分析（Rice[2012: 9 (Table.1.1)]）でも使用された、バンクスのCross-National Time-Series Dataについては、それが各国で作成されたイベント・データとあまりにも齟齬があるという懸念が存在する。確かに、この点を修正する策として、各国のイベント・データによる混成データを使用するという手もあるが、それによるクロス・ナショナルな計量分析は、多大なデータ作成バイアスを被ると予想されるため慎重に扱う必要があり、また、（アンデス諸国の場合）欠けることなく揃うのは 1995 年以降であるため、サンプル数の制約という問題もある。そこで次善の策として、アースとマンゴネットのように、サブナショナル・レベルのデータを使用した一国内比較の可能性が出てくるが、今度は、抗議件数という従属変数とうまくマッチする指標（とくに政治指標）をローカル・レベルでどれだけ確保できるかという問題がある。なお、アースの推定モデルでも考慮されているが、少なくとも、クロス・ナショナルであれ、サブ・ナショナルな比較であれ、パラメータの推定には階層線形モデル（マルチレベルモデル）が使用されねばならないだろう⁸。一方、独立変数に関しても、例えば、有効政党数についてはより実感に合うと思われるモリナール

の指標が適切であろうし (Molinar [1991])、これまでのPOS実証研究に倣えば、これとは異なる指標によって「政治エリートの分裂度」などが測られうる可能性もあるだろう (山本・渡辺[2001]; 山本・西城戸[2004])。また同じく、変移率に関しても、昨今の政党システムの議論では「政党システムの制度化」を測る指標としての有効性が大いに疑問視されているという事情もある (Luna & Altman[2011])。さらに、他の重要な独立変数、例えば「新自由主義の進展度」についても、アルスらはモーリーらの改革指標を 2003 年まで独自に拡張して投入しているが、その拡張方法やデータは公開されておらず、そもそも現在の状況を分析するのに 2003 年までのデータでは心許ない (Morley et al. [1999])。もちろん、代替案としてスターリングスらの指標があるが、これも 2006 年までしかなく、また (まだ?) 公開もされていない (Stallings & Peres[2011])。ではこうしたデータの制約によって、計量分析による実証が困難だとすれば、これらのPOS変数をいかに活用すればいいのであろうか。おそらく一つは、以下で述べるブール代数分析の独立変数として使用すること、そしてもう一つは、次節で述べるようなフォーマル・モデル分析 (ただしゲーム論的なそれ) のパラメータを変化させる要因として、モデルや仮定に組み込むことであろう。

(3) ブール代数分析 (または質的比較分析 (QCA)) >

上記のとおり、イベント・データに依拠したPOSの実証研究は、そもそものイベント・データの (存在および) 入手可能性とその質の問題に大きく制約されるという難点がある。しかしこういう場合、少なくとも、何が「社会運動の発生や増減」をもたらすのかという要因を探索的に検討したり、原因条件の複雑な結びつきを解明するには、ブール代数分析 (または質的比較分析 (QCA)) が大きな力を発揮するかもしれない⁹ (レイガン[1993]; 鹿又ほか編[2001]; Rihoux & Ragin eds.[2008])。確かに、当初は単一事例であれ複数事例であれ、こうした抗議運動 (や革命運動) の発生のようなマクロ・レベルの政治現象の要因分析で用いられるのが主流であった (野宮[2001]; Ishida et al.[2006]; Watanabe[2007])。しかし、同じくマクロ・レベルのデータに依拠しながらも、運動プロセスを独立変数として社会運動の結果の相違を検討するものや (Cress & Snow[2000]; Amenta et al.[2005])、メゾ・レベルの分析、例えば旧来の労働運動や最近の天然資源プロジェクトに抗する運動など、イベント・データによる計量分析が可能なほどデータが揃わない個別の社会運動の発生や維持の分析にも、この手法が活用されているようである (Roscigno & Hodson[2004]; Hagan & Hansford-Bowles[2005]; McAdam et al.[2010]; Wright & Boudet[2012])。さらに、この分析手法がそもそも比較的少数の事例分析を目指し、またそこにこそ利点があるとするならば、「排除や差別」といった問題だけでなく (石田b[2010: 96-97])、サーベイまたはエスノグラフィックな調査によって得られた質的データをもとに、個人を対

象とするミクロ・レベルの分析も体系的になされ得るだろう。ちなみに、ブール代数分析によるラテンアメリカ政治についての研究は依然ごく僅かだが (Seawright[2005])、例えばウィッカム=クロリーは 1992 年と非常に早い時期に「革命的ゲリラ運動が農民からの支持を獲得できた条件」を探索する際にこの手の分析 (csQCAを使用) を取り入れているし (Wickham-Crowley[1992])、最近の研究では、ポーランドがアルゼンチンの女性運動の連帯を説明する要因を (Borland[2008])、また、マンティージャ (一般的に保守的とされる) カトリック系の宗教組織が民主化を支持する条件を (Mantilla[2010])、両者ともにファジー集合による質的比較分析 (fsQCA) によって検証している。

3. 社会運動のミクロ分析

樋口によれば、1980 年代以降の社会運動論で最も理論的な精緻化が進んだのは、個人による運動への参加や退出を扱った「ミクロ動員」の分野だという。実際、この時期に隆盛した資源動員論は、かつての集合行動論で重視された不満や不安 (参加へのプッシュ要因) ではなく、社会運動組織からの働きかけという契機 (参加へのプル要因) を重視し、具体的には、運動組織が有する様々な資源や役割ないしネットワークが理論的に考察された (樋口[1999: 71])。まさにその資源動員論を牽引してきたマックアダムらの共同研究によると、こうした「プル要因」の一つとして重視されるのが動員構造 (mobilizing structures) である。彼らの定義によると、動員構造とは「人々が動員されたり、集合行為に従事するための公式・非公式の集合的な伝達手段 (collective vehicles) (McAdam et al.[1996: 3])」とされ、一見、運動体組織そのものが重視されている印象を受けるが、より一般的には、運動体組織だけではなく、その基礎となるメゾ・レベルの集団、および、それを取り巻く非公式のネットワークなども含まれる。この意味で、動員構造論では、社会運動の発生・展開・帰結に影響を及ぼすような組織そのものだけでなく、いわばその内外の構造的な条件が重要なのである。むしろ、もしこの動員構造が、単に、特定の運動体の特徴 (基本理念、指導者やリーダーシップ、組織構造、運営ルール、メンバーシップなど) や複数のこうした運動体間の関係ということであれば、従来のラテンアメリカの社会運動を扱った研究でも十二分に論じられてきた。いや、むしろ、どれか特定の運動体を挙げ、それに注目して地域レベルないし対象国の「社会運動」を語るのは、従来のラテンアメリカの社会運動論の常套的な手段といえる。しかしこうした半ば静態的な構造分析では、一見、各運動体の属性がそれほど変化しない中での全般的な運動水準の変化を説明するのが困難であるし、また、たびたび社会運動を語る際に使用される「弱い」や「強い」といった表現が、経験的かつ具体的な指標ではなく恣意的に語られるにすぎないとの印象

を与えることになりかねない。そこで以下では、個別具体的な組織構造の属性ではなく、すでに見たマクロ動員構造の「ミクロ・レベルでの基礎」となる三つの動員の「プル要因」、すなわち、集合行為フレーム (Collective Action Frame) と、ネットワーク構造、インセンティブ構造¹⁰から成る (狭義の)「動員構造」について、その概要と具体的な分析手法について見ておく。

(1) 動員フレーム分析

ここまでも時折触れたように、1970年代後半に、社会心理学的要因 (不平や不満) を重視した古典的な集合行動論を批判して資源動員論が登場し、80年代から90年代初頭にかけて資源の動員構造やPOSといった構造的要因を重視する議論が社会運動論の主流を占めてきた。しかし、こうした構造的議論の優位性は、90年代に社会運動の認知的・文化的側面を重視するさまざまな研究がもたらした「文化論的転回 (cultural turn)」によって揺らぎ出すこととなる (野宮[2002a: 3])。社会運動の文化的側面がまず本格的に注目されたのは、80年代後半の「新しい社会運動」論で提起された「集合的アイデンティティ」の議論においてであったが、結果的にはそれをも包摂し、社会運動についての一つの新しい分析視角へと昇華されたのが「集合行為フレーム (以下、動員フレーム)」であった (と筆者は理解している)¹¹。一般的に「動員フレーム」とは、社会運動の動員主体によって意識的かつ戦略・戦術的に、既存の運動参加者や時に部外者各自がその時点で直面する「出来事」「問題」「状況」を解釈するために提示される認知枠組みのことであり、また、それが構築されるプロセスのことを「フレーミング」と呼ぶ。あまり意識されない場合もあるが、前者の「フレーム」に関する議論と、後者の「フレーミング」についてのそれとは、認識論的に、従って、具体的な実証分析に向けた方法論的にも区別して考えられねばならない。「動員フレーム」をある程度スタティックで実体的なものと捉え、いわばその効果に着目する議論が前者であり (原因論)、一方、構築主義的な観点から、複数の主体間の相互作用によって、まさに動員フレームが構築されるプロセスを重視し、その様態を (それ自体が「社会運動」であるとして) 捉えようとする議論が後者である¹²。さて、こうした動員フレームの内容は、概して、「問題」がどのような状態か明確にし (診断的)、その解決が求められる対象を特定し (予言的)、そうした「問題」への具体的な処方箋を提示する (動機的) ものとなる。また、より広範な動員に向けて、その内容は、複数のサブ・フレームを結びつけたものであったり (架橋)、特定の部分が強調されていたり (増強)、解釈の幅を広げられたり (拡張)、新たに作り変えられることすらある (転換)。こうしたプロセスが「フレーム調整」である (Snow et al.[1986]; Snow & Benford[1988]; Snow & Benford[2000])。

では実際、動員フレーム分析は具体的にいかに行われうるのであろうか。社会運動

研究におけるフレームおよび言説分析¹³の技法を概説したジョンストンによれば、社会運動におけるフレームの同定や機能を検証する方法としては、その運動が配布した文書（宣言文、パンフレット、ビラやフライヤー）や、活動家や参加者からの証言および新聞記事などのマスコミ報道を詳細に吟味する「質的内容分析（ただしジョンストンは“質的フレーム分析”と呼ぶ）」や量的な手法、すなわち、サーベイ調査に基づく分析¹⁴、量的内容分析¹⁵、そして、「物語文法（story-grammar）¹⁶」を使った分析などがあるという（Johnston[2002: 69-82]）。中でも最も重要と思われる「質的内容分析」では、上記のとおり当該の社会運動に関する一次資料や文献および公式・非公式のインタビューから得られたデータの「詳細な吟味」が必要とされる。しかし、昨今の質的調査・研究・分析についての意識の向上や具体的な手法の開発・精緻化が進んでいるという状況を真摯に踏まえれば、これらのデータ素材を加工ないし縮約し、特定のフレームや解釈を導くには、かなり標準化されたコーディングの技法（例えばGTA、M-GTA、SCATやQDAソフトを使用した質的内容分析など）が使用されるべきであろう（例えば、木下[2003]；萱間[2007]；佐藤 [2008a][2008b]；大谷[2008]；コービン&ストラウス[2012]など）。いずれの手法が使われるにせよ、少なくとも、こうした手続きを経て抽出されたフレームや解釈の信憑性や確証性を得るには、元のデータ素材（とくにインタビューや観察）の出所は当然としても、そうした素材がデータ化され、フレームの抽出や解釈が実際なされたプロセスの痕跡が明示できなければならない。

とはいえ、本稿の他所で扱う構造的な分析（POSおよび動員構造の分析）とは異なり、まさに動員フレーム分析が、少なくとも認識論のレベルでは構築主義に依拠しており、それゆえこの立場を採ることの強みだけでなく、その弱みや困難を共有しているという点は留意せねばならない¹⁷。また、これまでの議論では、動員フレーム分析によって、運動家による戦略的なフレーミングや再フレーム化による参加者意識の覚醒、集合的アイデンティティの形成、そして、強力な動員フレームを通じた連帯感の醸成過程などが説明されうるとされてきたが、こうしたフレームの実際の効能についての検証や証拠の提示（＝実証）は、現実的には非常に難しい（Johnston[2002: 62-63, 75]）。実際、様々な価値観・利害・アイデンティティが錯綜する社会において、社会運動が取り組むべき「問題」が構築される中で、人々が、特定の「問題」の定義（＝動員フレーム）ないし、その解釈が示す「現状」を「事実」として認知し（また研究者もそれを同定し）、そうした「定義」が人々をいかに動員へと導いたのかを、動員フレーム分析がどこまで説得的に示せるのか。むろん、一連の運動プロセスの中に「構築主義的に捉えうる局面」は度々現れるし、またそれゆえ、特定のテーマについての「社会運動の社会学」は構築主義的な手続きに則って実践可能であろうが（栗田[2002]；濱西[2006]）、こと（原因論的な）動員フレーム分析に関しては、この立場を首尾一貫して保持しつつ、しかも実証的な分析を施すのは、通常、容易な業ではない。例えば、

こうした「実証的」な動員フレーム分析の問題を真摯に捉えつつ、運動の盛衰と動員フレームの効力との因果性を検証しようとするのが荻野の研究である（荻野[2002]）。ただし彼の場合、従来の動員フレーム分析で想定される「動員フレーム→参加者個人の認知構造の変化」の部分を解明するのではなく、まずは、運動（家）が構築し・戦略的に使用される認知枠組みとしての「運動フレーム」と、運動内で流通する「運動言説」を区別し、そうした運動言説と社会で語られている特定の言説（≡言説空間）との共鳴の程度を検証し、それが運動の盛衰へと繋がったことを推定するのである。これはジョンストンが、特定の動員現象について、いかなるフレームが具体的にいかに構築されるのかを確認するのが「社会運動のフレーム分析」であり、一方、運動言説と言説空間との関連を分析するのが「社会運動の言説分析」だとした見方の、ちょうど折衷的な試みである。むろん、従来の動員フレーム分析から一段ずれている点を批判する向きもあろうが、「フレーム→個人の認知構造の変化」の実証が（おそらくかなり）困難な中で、言説間の共鳴性の推移から運動の活動水準の変化を推定する（させる）荻野のアイデアと手法は、動員フレーム分析の現実的な研究戦略として大いに評価できる。

（2）フォーマル・モデル分析およびネットワーク分析

社会運動のフォーマル・モデルに関しては、1965 年にオルソンが集合行為論を展開して以降（Olson[1965]）、「集合行為問題」もしくは「オルソン問題」、すなわち「合理的な行為者が他者の貢献にタダ乗りしないで、いかに運動に参加・貢献するのか（樋口[1999: 75]）」という問いを軸に極めて多くの研究が蓄積されてきた¹⁸。しかしこの「問題」には、例えば、「集団の規模」や「集団に属する個人の異質性（ないしそれがもたらすインセンティブの相違）」といった、集合行為の成否を決する複数のテーマが内包されている。まず前者のテーマについては、例えば木村が、集団規模の効果についてのオルソンの見解の不備を指摘し、集合行為を、新たに、同質的な個人による選択を想定した集積モデル（N人囚人ジレンマのゲームやN人チキン・ゲーム）によって定式化した。そして、それぞれのモデルがいかなる種類の集合行為に対応しているか明確にした上で、オルソンが指摘した類の集団規模の効果が限定的である一方、彼が想定しなかった効果が表れうることを示した（木村 [1991]; 木村[2002]）。また、後者のテーマに関しては、これまで主に、異なる利害・関心を持つ複数の個人による選択モデルによって解明されてきたが、中でもグラノヴェッターの閾値モデルやマーウェルやオリヴァーらの臨界質量理論（"Critical Mass" 理論）が代表的とされる（Granovetter[1978]; Marwell & Oliver[1993]）。例えばマーウェルらは、資源や集合財への関心の違いから生じる「集団の異質性」や、財の（非）競合性、または、生産関数の形（逓増的／逓減的）といった変数が、集合行為にいかなる効果を持つかシミ

ュレーションによって検証し、例えば、構成員の異質性と財の非競合性が高いという条件下では、集団規模が協同の程度にプラスに作用すること、また、集合財獲得にどの程度貢献するのかを各自が（同時でなく）順に選択する場合では、生産関数の形状が協同の程度に対し大きな効果を持つことなど、オルソンの見解とは異なった新たな知見をもたらした。一方、佐藤は、「運動内の異質性」の源を、連帯集団（＝社会ネットワーク）の構成員と非構成員、換言すれば、ネットワークへの所属がもたらす「信頼」や「コスト」の相違と読み替えて、それぞれモデルは異なるが（例示的な）シミュレーションを行った（佐藤 [1991]; 佐藤[1998]）¹⁹。その結果、資源動員論で唱導されてきた、いわば動員に際する連帯性や異質性のメリットに関する理論命題²⁰が部分的にしか妥当でないことを示した。

こうしたマウエルらや佐藤の研究に顕著に見られるように、かつてオルソンが自らの立論に際して「社会的に孤立した行為者」を想定したのに対し、最近では、行為者が位置する社会ネットワークや連帯集団の存在を所与とし、いわゆる「ネットワーク分析（さらには「社会関係資本」）」の知見に依拠しつつ、それがいかに動員効果をもたらすかを考察するものが増えている（Macy[1991]; Macy[1993]; Marwell & Oliver[1993]; Gould[1993]; Heckathorn[1996]; Kim & Bearman[1997]; Chwe[1999]; Kitts[2000]; Oliver & Myers[2003]; Gould [2003]; Takács et al. [2008]）。実際これらの研究では、集合行為に際するインセンティブやコストに（ポジティブであれネガティブであれ）効果を及ぼす要因として、運動内ネットワークの「規模」や「密度」だけでなく、「中心性」、その動員主体の「ポジション」、または「クリーク」や「構造同値」性など、ネットワーク分析において鍵となる諸概念が検討されている²¹。もちろん、中には非常に複雑なモデルも存在するため、率直に言って、現段階で筆者がどこまで正しく理解できているのかかなり心許ないが、いずれにせよ、社会運動の動員構造としてのインセンティブ構造を考える際に、もはや組織内外のネットワーク構造の検討なしに済ませるのは難しいようである。とはいえ、「社会運動のネットワーク分析」に関して言えば、本来、フォーマル・モデルに組み込まないタイプの研究がオーソドックスであり、この種の研究については枚挙にいとまない（代表的な成果としてDiani & McAdam[2003] また、比較的新しい研究動向はDiani [2011]に詳しい）。しかし、ラテンアメリカ地域に限って言えば、例えば、国家・地方官僚や専門家からなる政策ネットワークの分野で少しずつ興味深い研究が生み出されているものの（Alcañiz[2010]; Marques[2012]）、残念ながら、社会運動をテーマとしたそれは、筆者の知る限り依然存在しないようである。またこれに関連して、ネットワークという「構造」ではなく、いわばそこを還流するフローとしての「社会関係資本」に関する研究も、これもとくに社会運動と関連づけられているわけではないが、比較的定期的に出されている（Seligson[2002]; Seligson[2005]; Klesner[2007]; Klesner[2009]; Booth & Bayer

Richard[2008]; Booth & Bayer Richard[2012]など)。とくに最近の、LA POPやLatinobarómetroなど大規模サーベイ調査データへのアクセスの容易化と統計技術の深化（例えばマルチレベル・モデルなど）によって、今後もこのテーマをめぐる議論が進展することが期待される。

むすび

以上のように、本稿では、原因究明型の「社会運動の社会学」においてこれまで蓄積されてきた様々な分析技法を概観した。本稿の性格は、レビュー論文ないしタイトルどおり「覚え書き」であるため、ここで結論という結論は述べない。しかし少なくとも、それぞれの方法論・分析技法をめぐる議論は、実証ないし具体的な事例への適用可能性を模索する段階まで（とうに）来ており、またその中で、「問い」の立てかた次第では、複数の分析手法が相互補完的に活用されるべきとの認識も広がっている。また本稿での作業を通じて、必ずしもイベント・データやサーベイ調査データという（存在するか否かすら定かでない）量的データによる実証だけでなく、伝統的なテキスト・データやネットワーク・データ（形式は量的だが、通常、質的調査で収集できる）といった質的データと、例えばブール代数分析やフォーマル・モデルといった因果特定化ツールとをうまく組み合わせれば、「運動の発生」に関して説得的な推論や説明が展開することも理解できた（もちろん量的データ“も”あるに越したことはないが）。裏を返せば、本稿で焦点を当てた社会（抗議）運動だけでなく、いわゆる「社会的現実」を把握すべく様々な方法論や分析技法が編みだされ・精緻化されている現状を踏まえるならば、どのような種類のデータを使うにせよ、適切な方法の論理や分析の技法に依拠しない「社会科学」的な分析・解釈はますます困難となっているといえるだろう。今後、筆者が当研究テーマの範囲内で、いかなる切り口から・いかなる技法に依拠して分析を進めていくかは未定であるが、具体的な方法論・技法上の知見を超えて、以上のような教訓は真摯に受け止めておきたい。

¹ 実際、佐藤らも指摘するとおり、「社会運動の社会学」は「社会問題の社会学」と非常に密接な関係がある（佐藤[1998: 62-64]）。例えば栗田は「社会運動が社会運動たるゆえんは、運動の当事者や支持者、敵手や対抗運動、そしてマスメディアや世論といったアクターが、彼女ら／彼らのなす集合行為に抗議イベントとしての意味を付与してゆく中で定まってゆく…社会運動は、他の多くの社会現象と同様に、アクターたちによる社会的世界の構築作業のせめぎあいの中で産出される多義的な記号の集積なのだ」としてこの観点から社会運動を定義すれば「社会運動は人びとがそれを社会運動と考えるところのものである」と（栗田[2002: 30, 32]）。一方で、例えば濱西のように、本文で言及した大畑の批判に共鳴し、彼の言う「社会運動の解釈（理解）型の研究」を、エスノメソドロジーや構築主義、または「分析的括弧入れ」を取り入れる方向で構想し、タイトルどおり「社会運動の方法論的レパトリーの拡充」を試みる者もいる（濱西[2006]）。なお、上記の「社会問題の社会学」に関する文献は多数存在するが、とりあえず日本語で読めるものとしては以下の文献を参照（キツセ・スペクター[1990]; 中河[1999][2001][2004][2005][2006]; 中河ほか編[2002]; 平・中河[2000][2006]; 赤川[2006][2012a][2012b]; 草柳[2004]; 渡會[2004]; 遠藤[2006]）。また、エスノメソドロジーに関しては、前田ほか編[2007]や串田・好井

[2010]などが、この分析技法およびそれを使った研究をイメージするのに有用である。

² 盛山によれば、「エスノグラフィー」とは今日では一般的に「一つの全体社会やコミュニティや部族に限らず、研究者にとって異文化とみなしうる集団について、みずからその日常生活を何らかのかたちで体験しながらフィールドワークを行い、そこでの直接的な観察やインタビューなどで得た資料をもとにしてその日常生活と文化とを細部にわたって記述したもの（下線は筆者）」を意味するという（盛山[2004: 252]）。この定義から明らかなように、要するにエスノグラフィーとは「調査の行い方」もしくはその「アウトプットの形式」のことを意味し、従って、例えば「地域研究」などと同様、それ自体が固有の（狭義での）研究方法論やデータ分析の技法を指示しているわけでない。ちなみに、最近、エスノグラフィーと並んで「参与観察」という言葉も頻繁に耳にするが、結局はこちらも「データの集め方」を指す言葉にすぎない。

³ カーツが利用したデータ範囲（1970年から1990年）の不適切さや、「民主主義の程度」や「投票率」といった変数の操作化の問題が指摘されている（Arce & Bellinger[2007: 102-105]）。

⁴ この論争の詳細については上谷[2010]を参照のこと。ただし、例えばコラレスのように、新自由主義改革が社会における抗議運動を活性化させたという結論はアースらと共有しながらも、そこで活性化した政治主体や理由が大きく異なるとする議論も存在する点には注意が必要である。すなわち彼は、ポスト新自由主義期における主要な抗議主体は、むしろ新自由主義改革で恩恵を受けた者たちだったのであり、そのロジックも、いわゆる「成功のパラドクス」による争点のシフトや「成功者のフラストレーション」と呼ばれるものであったとしている（Corrales[2008: 52-54]）。

⁵ これに関し、かつて筆者も、これら二つの流れにおける認識の違いは、各陣営（の中心的論者）が想定する事例（前者はメキシコや南米南部諸国、後者はアンデス諸国）や注目するタイミングの違いに過ぎないと、イベント・データの再分析によって示したことがある（上谷[2010]）。

⁶ もちろん、こうしたイベント・データの収集が「素朴な実在論」に依拠することに由来する限界や問題は、研究者として常に意識しておかねばならない（栗田[2002: 30-31]）。

⁷ ラテンアメリカ地域というよりも世界各国を対象としたイベント・データは、もっとも有名な Banks による The Cross-National Time-Series (CNTS) Data Archive (<http://www.databanksinternational.com/>) や The World Handbook of Politics IV (<https://sociology.osu.edu/worldhandbook>)、そして、暴力的な紛争に関するそれであれば The Integrated Network for Societal Conflict Research でも入手できる（INSCR: <http://www.systemicpeace.org>）（すべて 2013 年 3 月 10 日閲覧）。

⁸ これに関しては、Seligson [2002]における「政治文化の実証分析」批判を参照のこと。

⁹ 近年この QCA を利用する研究はますます増加しているが、もちろんここで紹介したもの以外にも、政治学や社会学の様々なテーマが扱われている。例えば COMPASSS というサイト (<http://www.compassss.org>) にはそうした文献一覧が掲載されており、「比較政治学」や「社会学一般」などのテーマに絞って先行研究が検索できる。また、森大輔氏による「質的比較分析(QCA)

(<http://park18.wakwak.com/~mdai/qca/index.html>)」も大変有用なサイトである（ともに 2013 年 3 月 2 日閲覧）。

¹⁰ ここでは、個人が運動に参加・貢献するに際し、運動組織またはその内外のネットワークから付与される「条件」の総体を「インセンティブ構造」として理解する。

¹¹ むろん、現在、アイデンティティやフレームをめぐる議論が強調する「社会運動の文化的側面」の重要性が格段に増しているのは事実であるが、社会運動論の「文化的転回」によって「構造的議論は大きく影を潜めた」とする野宮のような捉え方が「一面的な理解」だとする長谷川らのような見方も存在するし（長谷川・町村[2004: 4]）、基本的に筆者もこれに同意する。

¹² 最近、比較政治学の領域でも「構成主義政治理論」なるものが出てきている（小野[2010]）。しかし、もしその議論が、ある特定の政治家なりが唱導する政治理念が、特定の政治的行為やマクロな政治事象を惹き起こすことに着目するものだとなれば、発想としてはここでの原因論的な動員フレーム論（従って、構築主義的なフレーミング論ではない）と非常に似通っていることになる。実際、小野の説明には「アイデア」や「言説」といった、一見、構築主義的な用語が頻出するが、（やはり客観性が一段ずらされるというロジックで）存在論的には非常に実在論的であり、実際、彼自身も「"反一本質主義"的であるが、"実在論"的な構成主義理論を構想する（小野[2010: 21]）」と言明している（なお、こうした構築主義の捉え方は、国際政治でもオーソドックスなようである（宮岡[2009]）。ただ、社会学における「オントロジカル・ゲリマンダリング（OG）」以降の構築主義者たちの対立・苦悶・精緻化努力・時に開き直り（？）といった一連の経緯を踏まえると、おそらく構築主義という「コンテクスト派」に含まれる「構成主義政治理論」や「国際政治学における構成主義」が、それでも「構築主義」であることを強調する姿勢に、とくにその実証性について考えるとき、筆者としていくらかの疑問や懸念を抱かざるを得ない。もちろんこれらの「構成主義」に対する、筆者の理解不足ないし誤解があれば是非正していただきたいが。なお、上記で触れた構築主義における「客観性の一段ずらし」については遠藤[2006]を参照のこと。また、社会学における「構築主義（をめぐり OG）論争」以降の構築主義の展開や問題点については、注 1 で挙げた文献を

参照のこと。

¹³ もし「理念」を「物事のあるべき状態についての基本的な考えやその捉え方」と定義することができるのであれば、人々が自らの理念を言語によって表したものが、いわゆる「言表（エノンセ）」である。従って、本来的な意味での言説分析とは、まずは、複数の言表からなる秩序ある集合としての「言説（これももちろん複数ある）」の、分布の偏りや相互規定性や関連性を特定し、また、そこに何らかの言説内・外の「作用」を見出すような「発見的な方法（橋爪[2006: 193]）」のことである。むろん、こうした「作用」を、例えば赤川や荻野のように、諸々の言説内に見出すのか、もしくは、例えばフーコーのように、言説外に見出すのかという違いはあるが、いずれにせよそうした推論は、対象とする言説内のコード（「主体」であれ「真理」で「セクシュアリティ」であれ）の変遷を辿ることによって遂行される。従って、もしこのような推論が、あくまでも経験的学問の一環としてなされるならば、こうした「言説」は決して観念的・抽象的に語られるべきものではなく、言語によって構成される具体的なテキストから抽出されることになる。これに関し、例えばジョンストンは、言説分析の下位領域として、レトリック分析、物語分析、会話分析、物語文法分析、内容分析、意味論的テキスト分析などを挙げる（Johnston[2002]）。このジョンストンの説明や、そもそも言説分析が「発見的」言い換えれば「探索的」な方法だとする橋爪の見解、また、「言説の認識に関しては、分析者の個人差に依存しない認識が可能であるという暗黙の前提がある」という鈴木（鈴木[2006: 220]）などを踏まえると、例えば扱われる対象が「マクロな政治現象」である場合、上記の下位領域の中ではおそらく（量的および質的な）内容分析こそが言説分析の方法論的基礎になるだろう。なお、巷で散見される、あらかじめ（どこから抽出されたか定かでない）言説的命題を掲げ、それを関係者の発言を寄せ集めて跡付けただけのような「言説分析」は、少なくともここで筆者がいう「言説分析」ではない。こうしたタイプの研究は、佐藤の言う「ご都合主義的引用型」の研究の典型例であろう（佐藤[2008a: 7-8]）。なお、言説分析について日本語で読める（しかも非常に有益な）ものとしては、赤川の一連の仕事（赤川[1999: 17-42][2005][2009]）や佐藤らの編著（佐藤・友枝[2006]）、また、「フーコーの言説分析」についての論考（渡辺[2003][2005]）や、フーコーの翻訳の数々（フーコー[1999][2002]）などがある。ちなみに、ここでいう「言説分析」ではない、もう一方の「ディスコース分析（この場合、談話分析）」や会話分析の良質な入門書としては鈴木[2007]の著作がある。

¹⁴ このサーベイ分析に関しては、例えば先行研究で提示された集合行為フレームの内容を検証・洗練するには相応しいが、探索的にフレームの供する意味構造を特定するには適さず、また、そもそも母集団における観念的な要因の強さや分散を測ることはフレーム分析の目的ではないため、その用途にも適さないという（Johnston[2002: 75-76]）。

¹⁵ 量的な内容分析とは、テキスト形式のデータ素材を、標準化された手続きにより、統計分析する上で操作可能な「カテゴリー（または概念）」へと縮約し、数量的にその頻度や傾向を探るための技法である。通常、こうしたカテゴリーへの振り分けは、分析者によって事前かつ明確に定められたルールに従ってなされるため、それほどバラツクことなく他の研究者にも反復されるし、結果も再試される（Johnston[2002: 77]）。

なお、似たものに「テキストマイニング（かつての計量文献学）」があるが、この場合は「カテゴリー」単位ではなく「ワード」単位で上記のような分析がなされる。内容分析の方法に関しては、クリッペンドルフ[1989]、盛山[2004: 268-269]、谷・芦田編[2009: 120-133]など。またテキストマイニングに関しては、石田[2008]や金[2009]がたいへん参考になる。

¹⁶ もともとこの手法は、認知心理学において「物語」の読解法の一つとして定式化されたものだという。筆者は、例えばイベント・データ作成時のコーディングに類似したものではないかとイメージしているが、少なくとも現時点では、その詳細は分からない。

¹⁷ こうした認識論的な問題以外に、野宮はフレーム分析の問題として3点を挙げている。第一に、「フレーム」は、「信念」や「イデオロギー」そして近年の用法での「文化」といった類似概念との境界が曖昧になりやすいこと。第二に、概してフレーム分析が、「人々が動員された」という結果から遡及して、人々を共鳴させたであろう「フレーム」を特定するというアド・ホック（またはポスト・ホック）な説明に陥りやすいこと。第三に、一般化が困難であるために、研究全体としての知識の総括的な蓄積も困難となることなどである（野宮編[2002: 194-203]）。

¹⁸ 以下で言及するような、同質性／異質性を想定した集積モデルを使った研究以外に、「単一行為者モデル」を扱う一連の研究が存在する。そこでは克蘭ダーマンズによる価値期待理論やOlsonの主観的期待効用モデル、そしてそれを大幅に修正したオップらのモデルが有名である（Klandermans[1997]; Opp[1989]）。とくにオップはモデルの構築に止まらず、自らのモデルの妥当性を、相対的剥奪論など他の理論と対比させつつ、サーベイ調査による経験的な実証に付した点で高い評価を得ている（佐藤[1998: 104]）。しかし、佐藤と同様、筆者の関心も「個人の参加／不参加」そのものではなく、むしろそうした個人の意思決定が集積した結果としての「集合的な動員の有／無」であるため、本稿でこの種のモデルについてはこれ以上言及しない。また同様の理由で、とりあえず今回は、集合的もしくは制度的アクター間の相互作用をモデル化するのに有用な展開型ゲームによるフォーマル・モデルにも言及しない（この種の

モデルには本稿の POS 論の紹介部分で若干言及している。

¹⁹ 1991 年の論文では、連帯集団所属者の「信頼」を加味した単一行為者による期待効用モデルを、また、1998 年の著作では、行為者間での参加コストの違いを組み込んだゲーム論的な社会運動発生モデル（混合戦略を許容するもの）を使用して論を展開している。

²⁰ その背景には、オーバーショールらによって「ネットワークへの帰属に伴った社会的・心理的・物質的誘因が集合行為への参加に際しプラスに作用」し、また、こうした紐帯が「動員に際するコストを低減させる」との命題が存在するからである（Oberschall[1978: 308]）。

²¹ ネットワーク分析の入門書としては安田による一連の著作[1997][2001][2011]およびデノイほか[2009]、少し高度だが金光[2003]などが参考になる。また、実際にネットワーク質問（票）を作成・実施する際には平松ほか[2010]が役立つだろう（ただし、パーソナル・ネットワークがメイン）。いずれにせよ、高度なモデルを理解したり、自ら本格的な分析に着手するには、離散数学やグラフ理論の知見が必要になるとと思われる（前者は QCA でも必要とされる）。

参考文献

<日本語文献>

赤川学[1999]『セクシュアリティの歴史社会学』勁草書房。

_____ [2005]「言説の歴史を書く」（盛山ほか編 [2005], 125-144 ページ）。

_____ [2006]『構築主義を再構築する』勁草書房。

_____ [2009]「言説分析は、社会調査の手法たりえるか」（『社会と調査』No.3, 52-58 ページ）。

_____ [2012a]『社会問題の社会学』弘文堂。

_____ [2012b]「構築主義を再構築する」（米村・数土 編 [2012], 95-109 ページ）。

石田 淳 a[2000]「コンストラクティヴィズムの存在論とその分析射程」（『国際政治』No.124, 11-26 ページ）。

石田 淳 b [2010]「テーマ別研究動向—質的比較分析研究〔QCA〕」（『社会学評論』Vol.61, No.1, 90-99 ページ）。

石田基広[2008]『R によるテキストマイニング入門』森北出版。

上谷直克[2010]「ラテンアメリカにおける"市民社会"組織（CSOs）の政治的プレゼンスの変遷」（上谷直克『ラテンアメリカにおける"代表構造"の転換とその政治的意義』（アジア経済研究所・最終成果報告書）。

_____ [2012]「大統領への"挑戦"と"失墜"に関する数理モデル分析—ラテンアメリカ諸国の事例をもとに」（『アジア経済』Vol.53, No.6, 2-34 ページ）。

_____ [近刊]「新自由主義の功罪と“左傾化”—背景と実際」（村上勇介・仙石学 編『ネオリベラリズムの実践現場—中東欧・ロシアとラテンアメリカ』京都大学学術出版会、頁数未定）。

遠藤知己[2006]「言説分析とその困難（改訂版）—全体性/全域性の現在的位相をめぐって」（佐藤・友枝 編 [2006], 27-58 ページ）。

大谷尚[2008]「4 ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案」（『教育科学』Vol.54, No.2, 27-44 ページ）。

大畑裕嗣[2004]「モダニティの変容と社会運動」（曾良中ほか編[2004], 156-189 ページ）。

岡田光弘[2002]「構築主義とエスノメソドロジー研究のロジック」（中河ほか編[2002], 26-42 ページ）。

荻野達史[2002]「ある教育運動の盛衰—共鳴性分析の批判的適用」（『社会運動と文化』135-168）。

-
- 小野耕二編[2010]「構成主義的政治理論と比較政治」ミネルヴァ書房。
- 金光淳[2003]『社会ネットワーク分析の基礎—社会的関係資本論にむけて』勁草書房。
- 鹿又伸夫・野宮大志郎・長谷川計二編[2001]『質的比較分析』ミネルヴァ書房。
- 萱間真美[2007]『質的研究実践ノート—研究プロセスを進める clue とポイント』医学書院。
- キッセ, ジョン、マルコム・スペクター (村上直之訳) [1990]『社会問題の構築—ラベリング理論をこえて』マルジュ社。
- 木下康二[2003]『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践—質的研究への誘い』弘文堂。
- 金明哲[2009]『テキストデータの統計科学入門』岩波書店。
- 木村邦博[1991]「オルソン問題」(盛山・海野編[1991], 167-197 ページ)。
- [2002]『大集団のジレンマ』ミネルヴァ書房。
- 草柳千早[2004]『「曖昧な生きづらさ」と社会—クレイム申し立ての社会学』世界思想社。
- 串田秀也・好井裕明[2010]「エスノメソドロジーを学ぶ人のために」世界思想社。
- クラウド・クリッペンドルフ [1989]『メッセージ分析の技法—「内容分析」への招待』勁草書房。
- 栗田宣義「理論と方法論の奇妙な結託—“社会運動と文化”研究における批判的検討」(野宮 編 [2002], 27-44 ページ)。
- コービン, ジュリエット、アンセルム・ストラウス (操華子・森岡崇訳)『質的研究の基礎—グラウンデッド・セオリー開発の技法と手順』医学書院。
- 佐藤郁哉[2008a]『質的データ分析法』新曜社。
- [2008b]『実践・質的データ分析入門』新曜社。
- 佐藤俊樹[2006]「閥のありか—言説分析と「実証性」」(佐藤・友枝編[2006], 3-25 ページ)。
- 佐藤俊樹・友枝敏雄編[2006]『言説分析の可能性—社会学的方法の迷宮から』東信堂。
- 佐藤嘉倫[1991]「社会運動と連帯」(盛山・海野編[1991] 259-280 ページ)。
- [1998]『意図的社会変動の理論—合理的選択理論による分析』東京大学出版会。
- 鈴木聡志[2007]『会話分析・ディスコース分析』新曜社。
- 鈴木譲[2006]「言説分析と実証主義」(佐藤・友枝編 [2006], 205-232 ページ)。
- 数土直紀・今田高俊編『数理社会学入門』勁草書房。
- 盛山和夫[2004]『社会調査法入門』有斐閣。
- 盛山和夫・海野道郎編[1991]『秩序問題と社会的ジレンマ』ハーベスト社。
- 盛山和夫・土場学・野宮大志郎・織田輝哉編[2005]『経験知の現在—<社会>への知／現代社会学の理論と方法 (下)』勁草書房。
- 曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編『公共空間としての社会運動—理論と方法のフロンティア』成文堂。
- 成元哲・角一典[1998]「政治的機会構造論の理論射程—社会運動を取り巻く政治環境はどこまで操作化できるか」(『ソシオロゴス』No.22, 102-123 ページ)。
- 平英美・中河伸俊[2000]『構築主義の社会学—論争と議論のエスノグラフィー』世界思想社。
- [2006]『(新版) 構築主義の社会学—実在論争を超えて』世界思想社。

-
- 谷 富夫・芦田徹郎[2009]『よくわかる質的社会調査—技法編』ミネルヴァ書房。
- デノイ, ウオウターほか(安田雪監訳)[2009]『Pajek を活用した社会ネットワーク分析』。
- 中河伸俊[1999]『社会問題の社会学—構築主義アプローチの新展開』世界思想社。
- [2001]「方法論のジャングルを越えて: 構築主義的な質的研究の可能性」(『理論と方法』No.29, 31-46 ページ)。
- [2004]「構築主義とエンピリカル・リサーチャビリティ」(『社会学評論』No.219, 244-259 ページ)。
- [2005]「"どのように"と"なに"の往還—エンピリカルな構築主義への招待」(盛山ほか編 [2005], 165-189 ページ)。
- [2006]「構築主義と言説分析」(佐藤・友枝編[2006], 153-181 ページ)。
- 中河伸俊・北澤 毅・土井隆義編[2002]『社会構築主義のスペクトラム—パースペクティブの現在と可能性』ナカニシヤ出版。
- 西城戸誠[2008]『抗いの条件—社会運動の文化的アプローチ』人文書院。
- 日本国際政治学会編[2009]『日本の国際政治学』有斐閣。
- 野宮大志郎[1996]「社会運動の構造システムアプローチ—資源動員論からの脱却」(『社会学評論』Vol.46, No.4, 386-401 ページ)。
- [1998]「政治的機会構造・経済構造・イデオロギー—幕末日本の農民運動—」(『理論と方法』Vol.13, No.1, 23-40 ページ)。
- [2001]「民衆の反乱と社会変動—歴史データへの応用」(鹿又ほか編[2001], 79-94 ページ)。
- [2002a]「社会運動と文化—なぜ運動の"文化"的研究なのか」(野宮編[2002], 1-26 ページ)。
- [2002b]「社会運動の文化的研究の課題—その問題とこれから」(野宮編[2002], 193-213 ページ)。
- 野宮大志郎編[2002]『社会運動と文化』ミネルヴァ書房。
- 野宮大志郎・西城戸誠[2000]「社会運動イベントデータベースの構築—その手順と方策」(『北海道大学文学研究科紀要』N.102, 107-127 ページ)。
- 橋爪大三郎[2006]「知識社会学と言説分析」(佐藤・友枝編[2006], 183-204 ページ)。
- 長谷川公一・町村敬志[2004]「社会運動と社会運動論の現在」(曾良中ほか編[2004], 1-52 ページ)。
- 濱西栄司[2006]「社会運動論の方法論的レパートリーの拡充—エスノメソドロジー・構築主義・分析的括弧入れによる運動研究」(『京都社会学年報』No.14, 59-74 ページ)。
- 樋口直人[1999]「社会運動のミクロ分析」(『ソシオロジ』Vol.44, No.1, 71-86 ページ)。
- 平松闊・宮垣元・星敦士・鶴飼孝造[2010]『社会ネットワークのリサーチ・メソッド—「つながり」を調査する』。
- フーコー, ミシェル(小林康夫ほか訳)[1999]『ミシェル・フーコー思考集成Ⅲ—歴史学・系譜学・考古学』筑摩書房。
- (慎改康之訳)[2002]『ミシェル・フーコー講義集成V—異常者たち(コレージュ・ド・フランス講義 1974-75 年度)』筑摩書房。
- 福田有広・谷口将紀編[2002]『デモクラシーの政治学』東京大学出版会。

-
- 福元健太郎[2002]「参加」(福田・谷口編[2002], 234-250 ページ)。
フリック, ウヴェ (小田博志 監訳) [2011]『質的研究入門—<人間科学の科学>のための方法論』春秋社。
- 前田泰樹・水川喜文・岡田光弘編[2007]『エスノメソドロジー—人びとの実践から学ぶ』新曜社。
- 宮岡勲[2009]「コンストラクティビズム—実証研究の方法論的課題」(日本国際政治学会編[2009], 77-92 ページ)。
- 無藤隆・やまだようこ・南博文・麻生武・サトウタツヤ編[2004]『質的心理学—創造的に活用するコツ』新曜社。
- 森脇俊雅[2000]『集団・組織』東京大学出版会。
- 安田雪[1997]『ネットワーク分析—何が行為を決定するのか』新曜社。
- _____ [2001]『実践ネットワーク分析—関係を解く理論と技法』新曜社。
- _____ [2011]『パーソナル・ネットワーク—人のつながりがもたらすもの』新曜社。
- 山本英弘[2002]「政治的機会構造論再考—期待効用モデルによる考察—」(『社会学年報』No.31, 139-156 ページ)。
- _____ [2004]「社会運動の発生と政治的機会構造—ゲーム理論的モデルによる考察と国際比較分析—」(数土・今田 編 [2004], 147-167 ページ)。
- 山本英弘・西城戸誠[2004]「イベント分析の展開—政治的機会構造論との関連を中心に」(曾良中ほか 編[2004], 83-114 ページ)。
- 山本英弘・渡辺勉[2001]「社会運動の動態と政治的機会構造—宮城県における社会運動イベントの計量分析, 1986-1997—」(『社会学評論』Vol.52, No.1, 147-161 ページ)。
- 米村千代・数土直紀編[2012]『社会学を問う』勁草書房。
- レイガン, チャールズ (鹿又伸夫監訳) [1993]『社会科学における比較研究—質的分析と計量的分析の統合にむけて』ミネルヴァ書房。
- 渡會知子[2004]「"構築主義論争"再考—ラディカル構成主義を手がかりに」(『ソシオロジ』Vol.49, No.1, 21-37 ページ)。
- 渡辺彰規[2003]「ミシェル・フーコーにおけるアルシーヴという隘路—考古学的思考における規則性・法則・権力」(『ソシオロギス』No.27, 192-206 ページ)。
- _____ [2005]「ミシェル・フーコーにおける言説の諸性質について—<言説分析>から<言説>の諸分析へ」(『年報社会学論集』No.18, 264-275 ページ)。
- 渡辺勉[2004a]「社会運動のフォーマルモデル—政治的機会構造のメカニズム—」(曾良中ほか 編[2004], 115-155 ページ)。
- _____ [2004b]「政治的機会構造と抗議サイクル—進化ゲームによる分析—」(『人文科学論集』No.38, 63-78 ページ)。

<外国語文献>

- Alcañiz, Isabella[2010] "Bureaucratic Networks and Government Spending: A Network Analysis of Nuclear Cooperation in Latin America," *Latin American Research Review*, Vol.45, No.1, pp.148-172.
- Almeida, Paul D.[2008] *Waves of Protest: Popular Struggle in El Salvador, 1925-2005*, Minneapolis: University of Minnesota Press.

-
- Amenta, Edwin, Neal Caren and Sheera Joy Olasky[2005] "Age for Leisure? Political Mediation and the Impact of the Pension Movement on U.S.Old-Age Policy," *American Sociological Review*, Vol.70, No.3, pp.516-538.
- Arce, Moisés[2010] "Parties and Social Protest in Latin America's Neoliberal Era," *Party Politics*, Vol.16, No.5, pp.669-686.
- Arce, Moisés and Paul T. Bellinger Jr.[2007] "Low-Intensity Democracy Revisited: The Effects of Economic Liberalization on Political Activity in Latin America", *World Politics*, Vol.60, No.1, pp.97-121.
- Arce Moisés and Jorge Mangonne [forthcoming] "Competitiveness, Partisanship, and Subnational Protest in Argentina," *Comparative Political Studies*, not yet known.
- Bellinger Jr, Paul T. and Moisés Arce[2011] "Protest and Democracy in Latin America's Market Era," *Political Research Quarterly*, Vol. 64, No.3, pp.688-704.
- Booth, John A.& Patricia Bayer Richard[2008] "Revolution's Nicaraguan Legacy: Residual Effects on Participation and Attitudes in Comparative Context," *Latin American Politics and Society*, Vol.48, No.2, pp.117-140.
-
- _____ [2012] "Untangling Social and Political Capital in Latin American Democracies," *Latin American Politics and Society*, Vol.54, No.3, pp. - .
- Borland, Elizabeth[2008] "Social Movement Organizations and Coalitions: Comparisons from the Women's Movement in Buenos Aires, Argentina," *Research in Social Movements, Conflicts and Change*, Vol.28, pp.83-112.
- Chwe, Michael Suk-Young[1999] "Structure and Strategy in Collective Action," *American Journal of Sociology*, No.105, pp.128-156.
- Cress, Daniel M. and David A. Snow[2000] "The Outcomes of Homeless Mobilization: The Influence of Organization, Disruption, Political Mediation, and Framing," *American Journal of Sociology*, Vol.105, No.4, pp.1063-1104.
- Diani, Mario[2011] "Social Movements and Collective Action," mimeo.
- Diani, Mario and Doug McAdam eds.[2003] *Social Movements and Networks: Relational Approaches to Collective Action*, Oxford: Oxford University Press.
- Gamson, William A. and David S.Meyer[1996] "Framing political opportunity" in McAdam et al. [1996], pp.275-290.
- Gould, Roger. V.[1993] "Collective Action and Network Structure," *American Sociological Review*, No.58, pp.182-196.
-
- _____ [2003] "Why Do Networks Matter? Rationalist and Structuralist Interpretations," in Diani and McAdam [2003], pp. 233-57.
- Granovetter, Mark [1978] "Threshold Model of Collective Behavior," *American Journal of Sociology*, Vol.83, No.6, pp.1420-1443.

-
- Hagan, J. & Hansford-Bowles, S.[2005] "From Resistance to Activism: The Emergence and Persistence of Activism among American Vietnam War Resisters in Canada," *Social Movements Studies*, Vol.4, No.3, pp.231-259.
- Heckathorn, Douglas[1996] "Dynamics and Dilemmas of Collective Action," *American Sociological Review*, No.61, pp.250-278.
- Hochstetler, Kathryn, and Margaret E. Edwards[2009] "Failed Presidencies: Identifying and Explaining a South American Anomaly," *Journal of Politics in Latin America*, Vol.1, No.2, pp.31-57.
- Houtzager, Peter P. and Marcus J. Kurtz[2000] "The Institutional Roots of Popular Mobilization: State Transformation and Rural Politics in Brazil and Chile, 1960–1995," *Comparative Studies in Society and History*, Vol.42, No.2, pp.394-424.
- Inclán, María de la Luz[2008] "From the ¡Ya Basta! to the Caracoles: Zapatista Mobilization under Transitional Conditions," *American Journal of Sociology*, Vol. 113, No. 5, pp.1316-1350.
- _____[2009] "Repressive Threats, Procedural Concessions, and the Zapatista Cycle of Protests, 1994-2003," *The Journal of Conflict Resolution*, Vol.53, No.5, pp.794-819.
- Ishida, Atsushi, Miya Yonetani and Kenji Kosaka[2006] "Determinants of Linguistic Human Rights Movements: An Analysis of Multiple Causation of LHRs Movements Using a Boolean Approach," *Social Forces*, Vol.84, No.4, pp.1937-1955.
- Johnston, Hank[2002] "Verification and Proof in Frame and Discourse Analysis," in Klandermans and Staggenborg [2002], pp.62-91.
- Kim, Hyojoung and Peter S. Bearman[1997] "The Structure and Dynamics of Movement Participation," *American Sociological Review*, Vol.62, No.1, pp.70-93.
- Kitschelt, Herbert[1986] "Political Opportunity Structures and Political Protest: Anti-Nuclear Movements in Four Democracies," *British Journal of Political Science*, Vol.16, No.1, pp.57-85.
- Kitts, James[2000] "Mobilizing in Black Boxes: Social Networks and SMO Participation," *Mobilization*, No.5, pp.25-30.
- Klandermans, Bert[1997] *The Social Psychology of Protest*, Oxford: Blackwell.
- Klandermans, Bert and Suzanne Staggenborg [2002] *Methods of Social Movement Research*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Klesner, Joseph L.[2007] "Social Capital and Political Participation in Latin America: Evidence from Argentina, Chile, Mexico, and Peru," *Latin American Research Review*, Vol.42, No.2, pp.1–32.
- _____[2009] "Who Participates? Determinants of Political Action in Mexico," *Latin American Politics and Society*, Vol.51, No.2, pp.59-90.
- Kurtz, Marcus J.[2004] "The Dilemmas of Democracy in the Open Economy: Lessons from Latin America," *World Politics*, Vol.56, no.1, pp.262-302.

-
- López-Maya, Margarita[2002] "Venezuela after the Caracazo: Forms of Protest in a Deinstitutionalized Context," *Bulletin of Latin American Research*, Vol.21, No.2, pp.199–218.
- Luna, Pablo & David Altman[2011] "Uprooted but Stable: Chilean Parties and the Concept of Party System Institutionalization," *Latin American Politics and Society*, Vol.53, No.2, pp.1-28.
- Macy, Michael W.[1991] "Chains of Cooperation: Threshold Effects in Collective Action," *American Sociological Review*, No.56, pp.730-747.
- _____[1993] "Backward-Looking Social-Control," *American Sociological Review*, No.58, pp.819-836.
- Madrid, Raúl L.[2012] *The Rise of Ethnic Politics in Latin America*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Mantilla, Luis Felipe[2010] "Mobilizing Religion for Democracy: Explaining Catholic Church Support for Democratization in South America," *Politics and Religion*, Vol.3, No.3, pp.1-27.
- Marques, Eduardo[2012] "State Institutions, Power, and Social Networks in Brazilian Urban Policies," *Latin American Research Review*, Vol.47, No.2, pp.27-50.
- Marwell Gerald & Pamela Oliver[1993] *The Critical Mass in Collective Action: A Micro-Social Theory*, New York: Cambridge University Press.
- McAdam, Doug, John D. McCarthy and Mayer N. Zald[1996] *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press.
- McAdam, Doug, Hilary S. Boudet, Jennifer Davis, Ryan J. Orr, W. Richard Scott, and Raymond E. Levitt[2010] "'Site Fights': Explaining Opposition to Pipeline Projects in the Developing World," *Sociological Forum*, Vol.25, No.3, pp.401-27.
- Meyer, David S.[2004] "Protest and Political Opportunity," *Annual Review of Sociology*, No.30, pp.124-145.
- Molinar, Juan[1991] "Counting the Number of Parties: An Alternative Index," *American Political Science Review*, Vol.85, No.4, 1383-1391.
- Morley, Samuel, Roberto Machado and Stefano Pettinato [1999] *Index of Structural Reform in Latin America*, Santiago: Economic Commission for Latin America and the Caribbean.
- Oberschall, Anthony[1978] "Theories of Social Conflict," *Annual Review of Sociology*, Vol.4, pp.291-315.
- Olson, Mancur[1965] *The Logic of Collective Action*, Cambridge: Harvard University Press.
- Oliver, Pamela and Daniel J. Myers[2003] "Networks, Diffusion, and Cycles of Collective Action," in Diani and McAdam[2003], pp.173–204.
- Opp, Karl-Dieter[1989] *The Rationality of Protest: A Comparative Analysis*

-
- Rational Choice theory*, Boulder: Westview.
- Prevost, Gary, Carlos Oliva Campos, and Harry E. Vanden[2012] *Social Movements and Leftist Governments in Latin America*, London: Zed books.
- Rice, Roberta[2012] *The New Politics of Protest: Indigenous mobilization in Latin America's Neoliberal Era*, Tucson: The University of Arizona Press.
- Rihoux, Benoît and Charles C. Ragin eds.[2008] *Configurational Comparative Methods: Qualitative Comparative Analysis (QCA) and Related Techniques*, Thousand Oaks: Sage.
- Rivadulla, María José Álvarez[2011] "The Evolution and Dynamics of Land Squatting in Montevideo, Uruguay," mimeo.
- Roscigno, Vincent J. and Randy Hodson[2004] "The Organizational and Social Foundations of Worker Resistance," *American Sociological Review*, Vol.69, No.1, pp.14-39.
- Sam Marullo, Ron Pagnucco, and Jackie Smith[1996] "Frame Changes and Social Movement Contraction: U.S. Peace Movement Framing after the Cold War," *Sociological Inquiry* No.36, pp.1-28.
- Schatzman, Christina[2006] "Political Challenge in Latin America: Rebellion and Collective Protest in an Era of Democratization," *Journal of Peace Research* Vol.42, No.3, pp. 291-310.
- Seawright, Jason[2005] "Qualitative Comparative Analysis vis-à-vis Regression," *Studies in Comparative International Development*, Vol.40, No.1, pp.3-26.
- Seligson, Mitchell[2002] "The Renaissance of Political Culture or the Renaissance of the Ecological Fallacy?" *Comparative Politics*, Vol. 34, No. 3, pp. 273-292.
- _____[2005] "Can Social Capital Be Constructed? Decentralization and Social Capital Formation in Latin America," in Lawrence Harrison and Jerome Kegan (eds.) *Developing Cultures: Essays on Cultural Change*, New York: Routledge, pp.361-77.
- Silva, Eduardo[2009] *Challenging Neoliberalism in Latin America*, Cambridge: Cambridge University Press.
- _____[2012] "Exchange Rising? Karl Polanyi and Contentious Politics in Contemporary Latin America," *Latin American Politics and Society*, Vol.54, No.3, pp.1-32.
- Snow, David A., R. Burke Rochford, Jr., Steven K. Worden, and Robert D. Benford [1986] "Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation," *American Sociological Review*, No.51, pp.464-481.
- Snow, David A. and Robert D. Benford[1988] "Ideology, Frame Resonance, and Participant Mobilization," *International Social Movement Research*, No.1, pp.197-217.
- _____[2000] "Framing Processes and Social Movements: An Overview and Assessment," *Annual Review of Sociology*,

No.26, pp.611-639

- Stallings, Barbara and Wilson Peres[2011] "Is Economic Reform Dead in Latin America? Rhetoric and Reality since 2000," *Journal of Latin American Studies*, Vol.43, No.4, pp. 755-786.
- Takács, Károly, Béla Janky and Andreas Flache[2008] "Collective Action and Network Change," *Social Networks*, Vol.30, No.3, pp.177-189.
- Traugott, Mark ed.[1995] *Repertoires & Cycles of Collective Action*, Durham: Duke University Press.
- Watanabe, Tsutomu[2007] "International Comparison on the Occurrence of Social Movement," *Journal of Business Research*, Vol.60, No.7, pp.806-812.
- Wickham-Crowley, Timothy P.[1992] *Guerrillas and Revolution in Latin America: A Comparative Study of Insurgents and Regimes since 1956*, Princeton: Princeton University Press.
- Wright, Rachel A., and Hilary Schaffer Boudet[2012] "To Act or Not to Act: Context, Capability, and Community Response to Environmental Risk," *American Journal of Sociology*, Vol.118, No. 3, pp. 728-777.